

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870020

研究課題名(和文)社会生態学的アプローチによる社会不安発生機序の解明

研究課題名(英文)A socio-ecological approach to social anxiety

研究代表者

佐藤 剛介(Sato, Kosuke)

名古屋大学・学生相談総合センター・講師

研究者番号：30632153

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：周囲に不愉快な思いや迷惑をかけていないかの社会不安である対人恐怖傾向の文化差が、社会状況の関係流動性により説明できるかを国際比較調査、国内地域比較調査、ブラッキング実験により検証した。国際比較調査で、通常社会不安傾向を統制してもなお、対人恐怖の文化差の一部は、関係流動性により説明された。また、国内地域比較調査においても同様の結果が示され、都市圏よりも非都市圏の方で対人恐怖傾向が強く、その差異は関係流動性によって説明された。以上の知見の因果関係を特定するべく行った実験研究では、一部予測に合致する知見が得られたが、実験状況に則した測度開発・関係流動性操作の強化など、さらなる検証が必要である。

研究成果の概要(英文)：I conducted a series of studies: a cross-national study (Canada vs. Japan), a cross-regional study within Japan (Rural vs. Urban), and an experimental study that manipulated perceptions of relational mobility if Taijin-kyofusho, an other-focused type of social anxiety, would be more prevalent in societies with low relational mobility. Relational mobility refers to the degree to which there are opportunities to acquire new relationships in a given society/social context. With cross-national and cross-regional studies, it was found that the lower the relational mobility, the higher the Taijin-kyofusho tendencies existed. To obtain the causal relationships between relational mobility and Taijin-kyofusho tendencies, I conducted an experimental study. It was found some results which are consistent with hypothesis, however, the further investigations will be needed such as using different measurements and powerful manipulation of relational mobility.

研究分野：社会心理学, 臨床心理学, 比較文化心理学

キーワード：社会生態学的アプローチ 関係流動性 社会不安 対人恐怖 文化

1. 研究開始当初の背景

社会不安症状もしくは社会不安障害は、近年社会問題とされるうつ病など様々な精神疾患の先行因子と考えられ (Wittchen & Essau, 1994)、精神医学や臨床心理学、また比較文化心理学などでも盛んな研究が行われている (Hofmann & Dibartolo, 2010)。過度なレベルの社会不安は社会不安障害 (APA, 2013) と診断されるが、社会不安症状は精神的に健常な人々でも示されることが明らかにされている。DSM-III (APA, 1980) や ICD-10 (WHO, 1992) に社会不安障害の診断基準が掲載されて以降、社会不安は通文化的に見られる症状であるとされるが、その一方で特定の社会不安症候群に関しては文化特有性を認めている。例えば、社会不安症状には 2 つのタイプがあるとされ (笠原, 2005)、いわゆる DSM に掲載されている社会不安症状と合致する自分の能力やパフォーマンスなどが不十分ではないかと感じる自己志向的社会不安と、対人恐怖症状などに代表される自分が他者に迷惑や不愉快な思いをさせているのではないかと感じる他者志向的社会不安がある。国際比較研究により北米では自己志向的社会不安が高いのに対し、東アジアでは他者志向的社会不安が高いことが指摘されてきた (Dinnel et al., 2002; Norasakkunkit et al., 2012)。

上述の差異に対する主たる社会文化的説明は、文化的自己観 (相互独立 vs. 協調) といった、各文化に特異な人間の主体に関する文化的共有信念の違いからなされてきた。すなわち、相互独立的自己観が人々に共有されている北米では、人間とは周囲の人々は独立な存在であり、そこでは自己の独立性や独自性が重要となる。そのため、自己志向的社会不安が高まるとされる。一方、相互協調的自己観が優勢な東アジアでは、自己とは周囲との関係性の中に埋め込まれた存在であり、そこでは自身の社会的責任や周囲との関係性が重要視される。ゆえに他者志向的社会不安が高まるとされる。

しかし近年、相互独立的自己観が優勢な北米においても他者志向的社会不安である対人恐怖症を発症するケースが報告されている (e.g., Choy et al., 2008)。また、健常な北米人においても他者志向的社会不安の存在が確認されている (e.g., Dinnel et al., 2002; Norasakkunkit et al., 2012)。以上の知見は従来用いられてきた文化的自己観の文化的差異に拠る社会不安の文化差の説明に限界がある可能性を示唆する。また、各文化に特異的な文化的自己観の差異を所与としたこの説明は、あくまでも文化的自己観が既知である北米や東アジアなどにおいてしか説明力を持たない。そのため、未知の社会・文化環境において人々の社会不安の有り様がどうなるのかの予測は理論の射程から外れてしまうという問題を持つ。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究では、社会生態学的アプローチ (socio-ecological approach: Oishi & Graham, 2010; Yuki & Schug, 2012) を用いて、これまで示されてきた社会不安の 2 つのタイプ (自己志向的社会不安と他者志向的社会不安) の文化間差異のみならず、文化内差異を生じさせる社会生態学的要因を特定することである。当該社会や社会状況に存在する対人関係形成機会の多寡である関係流動性の高低に対応して、両社会不安の高低が異なることを検証する。すなわち、高関係流動性社会・地域・状況では自己志向的社会不安が高くなること、および低関係流動性社会・地域・状況では他者志向的社会不安が高くなることを実証的に検討することにある。

本研究が注目する社会生態学的要因は、近年大きな注目を集めている「特定の社会環境下に存在する対人関係形成や集団間移動機会の多寡」である関係流動性 (relational mobility; Yuki et al., 2007) である (e.g., Falk et al., 2009; Sato & Yuki, 2009; Schug et al., 2010; Yuki & Schug, 2012)。関係流動性の高低によって人々の示す社会不安の水準が異なるかどうかを検討するためには、社会不安を対人恐怖に代表される自身が周囲に迷惑をかけていないかに関する他者志向的社会不安と、自身の社会的価値が十分に關する自己志向的社会不安の 2 つのタイプに切り分けて考える必要がある。北米に代表される高関係流動性社会では、新たな他者との出会いや対人関係を形成する機会が多い (e.g., Schug et al., 2010)。ゆえに既存関係よりも利益の得られる関係形成を行うことが適応的である。しかし、こうした社会において望ましい対人関係を形成する機会が多く存在することは、対人関係形成の成功を保証してくれるものではない。なぜなら、そこでは他の多くの人々も同様に望ましい関係形成を希求しており、望ましい相手との関係形成を巡る競争が起こるからである。そのため、相手からも望ましい、つまり自身に社会的価値があると相手に考えてもらえなければ、より良い関係構築は成し得ない。こうした環境下では、自身の社会的価値を示す諸属性、例えば能力やパフォーマンスなどが関係形成相手として十分かどうかに関する自己志向的社会不安が高まりやすい。

一方、日本に代表される低関係流動性社会では、関係形成機会が少なく人々はコミットメント関係を構築しているので (山岸, 1998)、既存関係以外の新たな対人関係を持つことが難しい。そのような環境下では、既存の関係から一度排斥されると、代替相手がいない。ゆえに既存関係からの排斥は甚大なコストをもたらす。そのため、自分が相手に不愉快な思いをさせているのではないかといった他者志向的社会不安が高まりやすい。以上より、自己志向的社会不安は、高関係流動性社会や社会状況の方が低関係流動性社会や社会状況より

も高いことが予測され、一方で他者志向的社会不安は低関係流動性社会や社会状況の方が、高関係流動性社会や社会状況よりも高いことが予測される。

3. 研究の方法

この仮説を検証するため、本研究では、関係流動性が異なることが確認されている様々な条件間の比較研究：1) 国際比較（日本と北米）、2) 日本国内地域間比較（都市部と非都市部）、また 3) 人々の関係流動性認知を操作する実験室実験を行う。社会生態学的要因である関係流動性の違いによって、人々の自己志向的/他者志向的社會不安の高低が影響を受けるとの一般命題が正しければ、たとえ同一国内であっても関係流動性の異なる地域や、さらには完全に同一の地域内に住み、同様の属性（例えば同じ大学に通う大学生）を持つ人々であっても、関係流動性の異なる地域や状況に置かれた人々を比較すれば、本研究の理論仮説の検証が可能である。

4. 研究成果

(1) 国際比較研究

調査対象者は、日本の大学生 146 名（男性 71 名、女性 75 名）および、カナダの大学生 157 名（男性 73 名、女性 84 名）で、Web 上に設置された質問紙に回答した。

他者志向的社會不安の測定には、TKS (7 件法; Taijin Kyohusho Scale; Kleinknecht et al., 1994) および、SIAS (5 件法; Social Interaction Anxiety Scale, Mattik et al., 1998) を用いた。TKS は、自己の行動や欠点が他人に迷惑を掛けていないか、他人の気持ちを害していないか、などの、対人関係において自身が迷惑や不快感を与えていないかといった不安を測定し、SIAS は、人との会話や付き合いのような場面での不安を測定する。

一方で、自己志向的社會不安の測定には、SPS (5 件法; Social Phobia Scale; Mattik et al., 1998) を用いた。この尺度は 他者から観察される状況、主として人前で何かするといった場面での不安を測定する。

関係流動性の測定には、関係流動性尺度 (RMob) (6 件法; Relational Mobility Scale, Yuki et al., 2007) を用いた

その結果、関係流動性尺度得点はカナダ ($M = 4.20$, $SD = 0.66$) の方が日本 ($M = 3.73$, $SD = 0.62$) よりも高かった ($t(302) = 6.43$, $p < .001$)。SPS 得点を統制した TKS 得点の比較の結果 ($F(1, 301) = 138.92$, $p < .001$)、調整済み平均値は日本 ($M = 3.47$) の方がカナダ ($M = 2.53$) よりも高かった。同様に SPS 得点を調整した SIAS 得点についても ($F(1, 301) = 25.68$, $p < .001$)、調整済み平均値は日本 ($M = 1.70$) の方がカナダ ($M = 1.23$) よりも高かった。一方、TKS・SIAS 得点を統制した SPS 得点の比較の結果 ($F(1, 301) =$

100.51 , $p < .001$)、調整済み平均値はカナダ ($M = 1.08$) の方が日本 ($M = 0.60$) よりも高かった。以上の結果は予測と合致する。

上記の国間の差異を関係流動性が媒介するか媒介分析を行ったところ、TKS および SIAS という他者志向的社會不安においては媒介効果が有意であったが、SPS においては媒介効果が示されなかった。

(2) 国内地域間比較研究

調査対象者は (株) クロス・マーケティングのインターネット調査に任意で登録した都市地域 (東京都・大阪府・神奈川県・埼玉県・愛知県・京都府・兵庫県) の県庁所在地と、非都市地域 (島根県・佐賀県・岩手県・徳島県・香川県・秋田県・鳥取県) の県庁所在地に居住する成人モニター 247 名 (都市: $n = 98$, 非都市: $n = 147$, $M_{age} = 46.11$, $SD_{age} = 10.40$) が調査に回答した。地域の選定は、土屋 (2009) の都市化率の上位下位それぞれ 7 都府県ずつを選び、さらに県庁所在地在住か否かで分析を行った。

調査項目は、関係流動性 12 項目 6 件法 (Yuki et al., 2007)、社会不安は、パフォーマンス不安 (2 項目)、魅力不安 (2 項目)、迷惑不安 (2 項目) の 3 つのタイプの不安を測定することを意図して本研究で作成した尺度 7 件法、合計 6 項目を用いた。

その結果、予測と一貫して関係流動性得点は、都市部 ($M = 3.60$) の方が非都市部 ($M = 3.44$) よりも高く ($t(245) = 2.62$, $p < .01$)。また迷惑不安 (他者志向的社會不安) も予測に一貫して、非都市部 ($M = 3.97$) の方が都市部 ($M = 3.52$) よりも高いことが示された ($t(245) = -2.68$, $p < .01$)。一方で、パフォーマンス不安や魅力不安 (自己志向的社會不安) には、統計的な差異は示されなかった ($t_s < -1.28$)。

次に、関係流動性得点が、迷惑不安の地域差を媒介するかを検証したが、先行研究 (佐藤, 2012) および予測に反して、媒介効果は示されなかった。そこで、関係流動性尺度の下位因子である「既存関係からの縛り」(4 項目) を媒介変数とした分析を行ったところ、媒介パスは有意ないしは有意傾向であったが、統計的に有意な媒介効果には至らなかった (図 1)。地域の選定や統制変数を使用するなどさらなる検証が必要である。

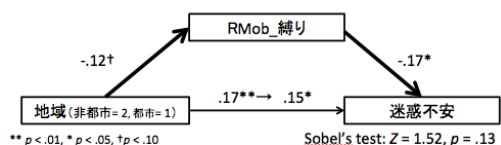


図1 迷惑不安の地域差に対するRMob縛りの媒介効果の検証

(3) 実験室実験研究

実験参加者は、日本人大学生 ($N = 67$) で、高関係流動性条件 34 名、低関係流動性条件

33名に無作為に割り振られた。

参加者は、二つの実験に参加した。第一実験で、状況プライミング法による関係流動性認知の操作がなされ、そして操作チェックに回答した。プライミング操作の方法として、参加者に関係流動性が異なる社会状況を描いた文章を読ませる課題を用いた。第二実験では、参加者は、オンライン上の質問紙に回答した。

社会不安の測定には、国内地域比較と同様の合計6項目を用い、関係流動性認知の操作チェックとして関係流動性尺度を改変した12項目を用いた。関係流動性認知は、高流動性条件の方が、($M=4.18, SD=0.58$)、低流動性条件($M=2.74, SD=0.47$)よりも高く($t(66)=11.43, p<.001$)、関係流動性操作は成功した。3つの社会不安を条件間で比較したところ、パフォーマンス不安では、予測に合致した結果が示されたが(高: $M=5.38, SD=1.19$; 低: $M=4.73, SD=1.29, t(65)=2.17, p<.05$)、それ以外では差が示されなかった($ts<1.27$)。

以上より、他者志向的社会不安(対人恐怖)の国間の差異に関しては、関係流動性という社会生態学的要因による説明が可能であることが示された(国際誌にて論文化)。この結果は、従来日本において文化特異的な社会不安とされてきた対人恐怖症が、関係流動性の低い社会で高くなることを示した世界で最初の知見である。しかし、関係流動性の異なる国内の地域間比較(都市部 vs. 非都市部)の検証では、先行研究(佐藤, 2012)や予測と異なり関係流動性の媒介効果が示されなかった。また、関係流動性認知を操作する実験でも予測は支持されず、今後さらなる検証が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

(1) Kosuke Sato, Masaki Yuki, & Vinai Norasakkunkit. (2014). A Socio-Ecological Approach to Cross-Cultural Differences in the Sensitivity to Social Rejection: The Partially Mediating Role of Relational Mobility. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 45(10), 1549-1560. 査読あり

[学会発表](計 8 件)

(1) 佐藤剛介 (2012). 関係流動性が対人恐怖傾向に与える影響 - 国内地域間比較を用いた検討 - . 日本社会心理学会第53回大会, 於: 筑波大学 11月17日-18日 .

(2) Kosuke Sato, Masaki Yuki, & Vinai Norasakkunkit. (2013, June). Low relational mobility leads to high rejection sensitivity: Between- and within-nation comparisons. The 2013

Regional Conference of International Association for Cross-Cultural Psychology (IACCP), Los Angeles, CA, U.S.

(3) 佐藤剛介. (2013). 対人恐怖症に対する社会生態学的アプローチ - 国際比較および国内地域間比較による検討 - . 第5回日本不安障害学会学術大会, 於: 札幌コンベンションセンター 2月2日-3日 .

(4) 佐藤剛介 (2013). A socio-ecological approach to familiarity-based social anxiety: A cross-national comparison. 日本グループ・ダイナミクス学会第60回大会, 於: 北星学園大学 7月14日-15日 .

(5) 佐藤剛介. (2014). 他者志向的社会不安に対する社会生態学的アプローチ: 国際比較による検討 日本社会心理学会第55回大会, 於: 北海道大学 7月26日-27日 .

(6) 佐藤剛介. (2014). A socio-ecological approach to familiarity-based social anxiety: A cross-national comparison. 日本グループ・ダイナミクス学会第61回大会, 於: 東洋大学 9月6日-7日. (2014年日本グループ・ダイナミクス学会優秀学会発表賞)

(7) Kosuke Sato. (2015, Feb). Socioecological Approach to Other- and Self-Focused Type of Social Anxiety: Cross-National Study Between Japan and Canada. Poster presented at the 16th annual meeting of Society for Personality and Social Psychology in Long Beach, California, U.S.

(8) Kosuke Sato & Masaki Yuki. (2016, July). The closeness of society affects Taijin-kyofusho tendencies: A socioecological approach employing Multi-methods. The 31st International Congress of Psychology (ICP), Yokohama, Japan.

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤剛介 (SATO KOSUKE)

名古屋大学・学生相談総合センター・特任講師

研究者番号: 30632153

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし